

# 軽油価格高騰に伴うアンケート結果について

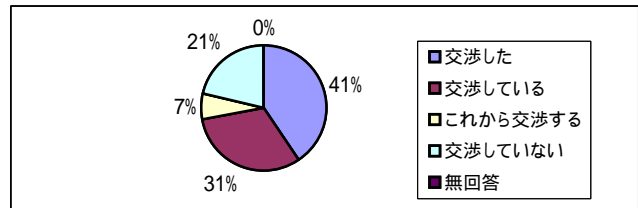
滋賀県トラック協会は、今日の軽油価格高騰に伴い、一昨年に続き会員に対するアンケートを実施し、この結果を基に更なる取組を進めるため実施した。調査結果は以下のとおりまとめました。

・調査実施 平成19年8月13日～同年8月末日  
 ・調査対象数 583 件  
 ・回答数 121 件 回答率 20.75 %

## 1. 荷主等に対し運賃値上交渉をしましたか。

交渉しているも含め、72%の会員が交渉を行っています。一方、21%の会員が、景気低迷や、同業者の足並みが揃わないなどの理由で交渉まで至っていない。

- (1) 交渉した 49 件
  - (2) 交渉している 38 件
  - (3) これから交渉する 8 件
  - (4) 交渉していない 26 件
  - (5) 無回答 0 件
- 121



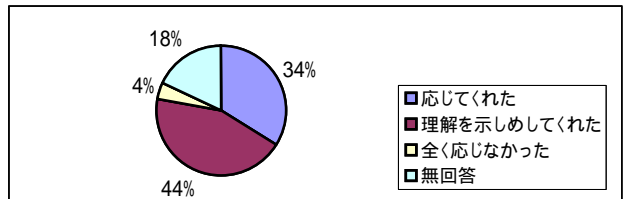
## 2. 運賃交渉で協会のチラシ等を活用されたか。

- (1) 活用した 42 件
- (2) 活用していない 74 件 (・知らなかった8 ・自社(本社)独自のもの6 ・荷主等に配慮3)
- (3) 無回答 5 件

## 3. 運賃の交渉状況(交渉中含む)は ……

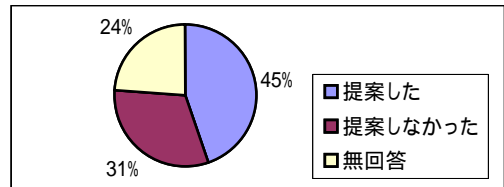
運賃交渉に応じてもらった事業者は、3割強となっている。

- (1) 応じてくれた 41 件
  - (2) 理解を示しめてくれた 53 件
  - (3) 全く応じなかった 5 件
  - (4) 無回答 22 件
- 121



## 3 - 2. 運賃交渉にサーチャージ制を提案されたか。

- (1) 提案した 54 件
  - (2) 提案しなかった 38 件
  - (3) 無回答 29 件
- 121



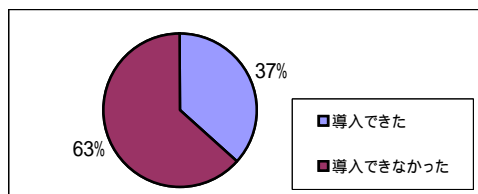
(・複雑で対応できない3 ・浸透していない2)

## 4. 運賃交渉の結果は

- |               |      |           |            |
|---------------|------|-----------|------------|
| (1) ほぼ転嫁できている | 3 件  | 1 ~ 3% 14 | 10 ~ 20% 6 |
| (2) 一部転嫁出来ている | 44 件 | 3 ~ 5% 9  | 20%以上 4    |
|               |      | 5 ~ 10% 4 |            |

## 5. サーチャージ制を導入できたか

- (1) 導入できた 18 件
- (2) 導入できなかった 31 件



## 6. 転嫁できた業種・輸送品目

(業種)

・住宅業6 ・製造業23 ・窯業5 ・加工業 ・建設業

(品目)

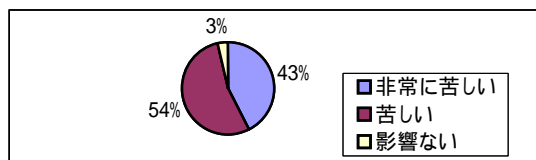
・建築資材6 ・コンクリート製品、 ・プラスチック4 ・硝子製品3 ・自動車部品5 ・原紙2 ・化学工業製品2  
 ・産業機械2 ・バルブ ・液晶2 ・化学原料2 ・溶接物品 ・ポンプ ・繊維 ・アスファルト合材 ・電機機器

## 7. 交渉の秘訣

- ・窮状の理解を得る 5
- ・業者間の団結 3
- ・支払(物流)担当者との人間関係 5
- ・輸送サービスの向上 3
- ・原価計算(人件費等)を提示 3
- ・トップ交渉 3
- ・繰り返し交渉 5
- ・サーチャージによる交渉 2
- ・輸送サービスの向上 1
- ・信頼関係 1

## 8. 経営状況は

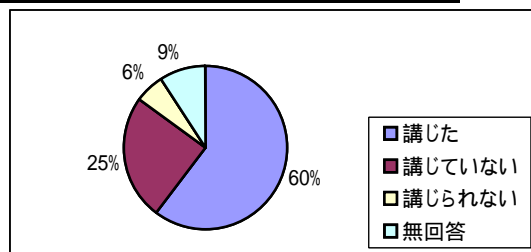
- (1) 非常に苦しい 49 件
  - (2) 苦しい 62 件
  - (3) 影響ない 4 件
  - (4) 無回答 6 件
- 121



会員企業の経営状況は、97%が苦しい。また、これに対し6割がその対策に努力

## 9. その他、講じた自営対策は

- (1) 講じた 73 件
  - (2) 講じていない 30 件
  - (3) 講じられない 7 件
  - (4) 無回答 11 件
- 121



(1)の理由

- ・エコドラ、アイドルングストップ 24
- ・低燃費車への代替 3
- ・コスト削減(人件費等) 19
- ・低燃費車への代替 3
- ・配送の効率化 8
- ・高速の夜間割引等の活用 3
- ・デジタコ導入 7
- ・乗務員の意識改革
- ・安い運賃撤退(直荷主含む) 2
- ・輸送の見直し(地場輸送ヘシフト等) 5
- ・新規開拓(業務委託) 2
- ・協力金の廃止 ・協力会社のインタンク使用 ・外注化推進

## 10. その他、意見等

- ・積極的な広報活動(窮状の訴え) 8
- ・軽油税等の見直し(廃止、凍結等) 9
- ・燃料の共同購入 5
- ・一般財源化反対 2
- ・団体として指導性を発揮 5
- ・関係団体(石油、自動車販売)と連携 2
- ・会員各位の取組が重要 3
- ・燃料高に伴う、支援措置 2
- ・高速料の割引 2
- ・運賃ダンピングの実態把握をする 1
- ・会員の協調性が必要 3
- ・要望活動は焦点(政党等)を絞ってやる